

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年11月13日
【四半期会計期間】	第13期第1四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	株式会社ハウズドゥ
【英訳名】	HOUSE DO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 CEO 安藤 正弘
【本店の所在の場所】	京都市中京区烏丸通錦小路上ル手洗水町670番地
【電話番号】	075 - 229 - 3200（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 CFO 富田 数明
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区烏丸通錦小路上ル手洗水町670番地
【電話番号】	075 - 229 - 3200（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 CFO 富田 数明
【縦覧に供する場所】	株式会社ハウズドゥ 東京本社 （東京都千代田区丸の内1丁目8番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第1四半期 連結累計期間	第13期 第1四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自2019年7月1日 至2019年9月30日	自2020年7月1日 至2020年9月30日	自2019年7月1日 至2020年6月30日
売上高 (千円)	6,061,518	7,523,981	32,878,618
経常利益 (千円)	35,003	257,090	1,716,841
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	779	152,121	1,030,703
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,067	166,039	1,006,755
純資産額 (千円)	10,543,097	11,379,484	11,578,660
総資産額 (千円)	45,945,206	53,007,044	54,243,042
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	0.04	7.80	52.94
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	0.04	7.69	51.87
自己資本比率 (%)	22.9	21.4	21.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、経済活動は徐々に再開しているものの、企業収益や業況感は悪化しており、雇用・所得環境には弱い動きがみられるなど、先行きに強い不透明感が残る状況が続きました。

当社グループの属する不動産業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、住宅需要への影響が懸念されたものの、経済活動再開に伴う反動も見られ、実需は堅調に推移しました。

このような状況の下、当社グループにおきましては、2022年6月期を最終年度とする中期経営計画に基づいた成長強化事業への積極的な投資を継続し、これまでに培った基盤を活かした持続的成長モデルへの移行に努めてまいりました。フランチャイズ事業における加盟店舗数拡大及びサービスの拡充と、ハウス・リースバック事業における賃貸用不動産の取得による安定収益の確保に加え、不動産ファンド等への売却によるキャピタルゲイン獲得のスキームによる収益の拡大、金融事業における不動産担保融資と、金融機関との提携によるリバースモーゲージ保証事業により「不動産＋金融」の取り組みを強化してまいりました。

また、不動産売買仲介事業を基盤とした、仲介・買取・リフォームの三位一体モデルで事業シナジーを効かせた「住まいのワンストップサービス」は継続し、従来の不動産売買事業における直営店エリアを中心とした販売用不動産の仕入強化、中古＋リフォーム受注などにより、顧客ニーズに応えることに努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高は7,523百万円(前年同期比24.1%増)、営業利益は315百万円(同741.0%増)、経常利益は257百万円(同634.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は152百万円(同151百万円増)となりました。

主なセグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

(2020年9月30日現在)

セグメント名称	売上高(百万円)	内容
フランチャイズ事業	795	新規加盟契約数 39件、累計加盟契約数 659件 新規開店店舗数 36店舗、累計開店店舗数 570店舗
ハウス・リースバック事業	1,099	新規取得保有物件数 158件、累計保有物件数 338件 売却件数 40件
金融事業	274	不動産担保融資実行件数 30件、 リバースモーゲージ保証件数 27件
不動産売買事業	3,543	取引件数 175件
不動産流通事業	482	仲介件数 800件
リフォーム事業	570	契約件数 488件 完工件数 417件
小山建設グループ	756	管理戸数 5,922戸
その他事業	0	(欧米流)不動産エージェント業、海外事業に係る各種取引
合計	7,523	-

フランチャイズ事業

フランチャイズ事業におきましては、テレビ・ラジオCM等による積極的な広告宣伝活動に加え、47都道府県すべてに出店契約を達成するなど、店舗数の増加に伴う知名度やコーポレートブランド価値、信用力向上により、加盟検討企業からの問い合わせは、順調に推移しました。また、オンラインを活用した集客や営業活動に注力したことなどにより業務効率及び生産性は向上し、当第1四半期連結累計期間における新規加盟契約数は39件、累計加盟契約数は659件となりました。

また、スーパーバイザーの加盟店フォロー体制の強化や各種新規サービスの拡充を進め、当第1四半期連結累計期間における新規開店店舗数は36店舗、累計開店店舗数は570店舗となりました。

その結果、セグメント売上高は795百万円(前年同期比20.2%増)、セグメント利益が556百万円(同39.7%増)となりました。

ハウス・リースバック事業

ハウス・リースバック事業では、不動産を活用した資金調達方法として、テレビ・ラジオCMをはじめとした積極的なプロモーションと人材投資を行い、問い合わせ件数は順調に増加しております。全国的な需要に対応すべく順次エリアを拡大し、老後の生活資金や事業資金への活用などさまざまなニーズに応えることで、仕入契約件数及び収益の拡大を図り、当第1四半期連結累計期間におきましては、新規に158件を取得しました。また、再売買、処分及びファンドや不動産買取会社等への売却は40件行い、賃貸用不動産として運用する保有不動産は累計338件となりました。

その結果、セグメント売上高は1,099百万円(前年同期比41.5%減)、セグメント損失が14百万円(同176百万円減)となりました。

金融事業

金融事業では、グループの強みである全国ネットワークの査定力を活かし、不動産の活用により顧客の資金ニーズに対応する「不動産+金融」の取組に注力してまいりました。当第1四半期連結累計期間におきましては不動産担保融資を30件実行し、また、コロナ禍の影響により遅延が発生したものの、金融機関との連携による需要拡大と新規提携金融機関の開拓により、27件のリバースモーゲージ保証を行いました。また、一方で人材投資及び取引増加に向けた販促強化等により、販管費が増加しました。

その結果、セグメント売上高は274百万円(前年同期比34.3%増)、セグメント利益が24百万円(同93百万円増)となりました。

不動産売買事業

不動産売買事業では、グループシナジーを活かし、直営店エリアの仲介顧客ニーズに合った物件の仕入れ強化に注力してまいりました。コロナ禍においても継続した仕入れを行ったことで商品在庫は充実し、経済活動再開を販売の機会としたことで、取引件数は175件(前年同期比101.1%増)となりました。

その結果、セグメント売上高は3,543百万円(前年同期比110.5%増)、セグメント利益が278百万円(同197.4%増)となりました。

不動産流通事業

不動産流通事業は、不動産売買仲介事業で構成されております。住宅ローンの超低金利が続く中、住宅需要は底堅さを維持しており、ホームページ、新聞折り込み広告やテレビ・ラジオCM等のメディアを利用した広告宣伝戦略、そして地域密着型のポスティング戦略を通じて集客を行ってまいりました。成長強化事業への人材輩出にも注力し、戦略的に人員シフトを行ったものの、実需は堅調に推移しており、仲介件数は800件(前年同期比2.3%減)となりました。

その結果、セグメント売上高は482百万円(前年同期比13.4%減)、セグメント利益が154百万円(同20.7%減)となりました。

リフォーム事業

リフォーム事業では、不動産売買仲介事業との連携による中古住宅+リフォーム受注や、住宅設備メーカー等とコラボレーションしたリフォームイベントを積極的に開催することで集客に繋げてまいりました。前期のコロナ禍の影響による受注減により、完工件数は417件(同27.6%減)となりましたが、足元の需要は徐々に回復しており、契約件数は488件(前年同期比1.4%減)となりました。

その結果、セグメント売上高は570百万円(前年同期比31.8%減)、セグメント利益が16百万円(同82.2%減)となりました。

小山建設グループ

小山建設グループでは、埼玉県草加市を中心に、駅近立地の営業店舗を拠点とした地域密着のネットワークと情報力を活かした営業を展開し、安定収益として不動産賃貸管理及び賃貸収益の獲得、不動産仲介及び売買に注力してまいりました。

その結果、セグメント売上高は756百万円(前年同期比225.5%増)、セグメント利益が126百万円(同133百万円増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は53,007百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,235百万円の減少となりました。

主な増加要因は、ハウス・リースバック事業における保有物件増加に伴い有形固定資産が1,450百万円、不動産担保融資の増加に伴い営業貸付金が71百万円それぞれ増加したことによるものであります。

主な減少要因は、現金及び預金が2,133百万円、たな卸資産が667百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は41,627百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,036百万円の減少となりました。

主な増加要因は、1年内返済予定の長期借入金が171百万円、長期借入金が409百万円それぞれ増加したことによるものであります。

主な減少要因は、短期借入金が2,110百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は11,379百万円となり、前連結会計年度末に比べ199百万円の減少となりました。

これは主として、配当金の支払いにより370百万円減少したことによるものであります。

項目	前連結会計年度 (百万円)	当第1四半期連結会計期間 (百万円)	増減 (百万円)
総資産	54,243	53,007	1,235
負債	42,664	41,627	1,036
純資産	11,578	11,379	199

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,496,000	19,496,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	19,496,000	19,496,800	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2020年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日 (注)1	5,200	19,496,000	1,170	3,361,001	1,170	3,379,496

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 2020年10月1日から2020年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が800株、資本金及び資本準備金がそれぞれ180千円増加しております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,486,600	194,866	-
単元未満株式	普通株式 3,700	-	-
発行済株式総数	19,490,800	-	-
総株主の議決権	-	194,866	-

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ハウズドゥ	京都市中京区烏丸通 錦小路上ル手洗水町 670番地	500	-	500	0.00
計	-	500	-	500	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,274,618	17,141,061
完成工事未収入金	102,221	107,098
売掛金	57,324	62,293
販売用不動産	8,386,363	8,360,362
仕掛販売用不動産	2,138,309	1,578,034
未成工事支出金	160,328	78,670
営業貸付金	10,950,358	11,021,613
その他	448,869	519,281
貸倒引当金	13,137	21,654
流動資産合計	41,505,256	38,846,760
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,546,878	5,057,551
減価償却累計額	1,133,475	1,185,609
建物及び構築物(純額)	3,413,403	3,871,942
土地	5,731,605	6,715,162
その他	167,878	180,126
減価償却累計額	128,433	132,619
その他(純額)	39,444	47,507
有形固定資産合計	9,184,454	10,634,611
無形固定資産		
のれん	681,195	652,682
その他	216,359	248,658
無形固定資産合計	897,554	901,341
投資その他の資産		
投資有価証券	1,142,376	1,164,601
繰延税金資産	343,531	294,389
その他	1,202,804	1,192,546
貸倒引当金	32,934	27,207
投資その他の資産合計	2,655,777	2,624,330
固定資産合計	12,737,785	14,160,283
資産合計	54,243,042	53,007,044

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	473,564	513,484
短期借入金	13,013,500	10,903,300
1年内償還予定の社債	184,000	224,000
1年内返済予定の長期借入金	5,133,513	5,305,154
未払金	581,038	757,956
未払費用	405,249	378,046
未払法人税等	144,800	77,167
未払消費税等	106,115	107,670
未成工事受入金	229,882	370,218
前受金	471,492	480,567
賞与引当金	110,620	56,873
完成工事補償引当金	4,960	4,782
販売促進引当金	7,132	6,732
その他	566,202	614,336
流動負債合計	21,432,072	19,800,291
固定負債		
社債	786,000	906,000
長期借入金	18,674,517	19,084,040
長期預り保証金	1,138,828	1,209,407
繰延税金負債	491,932	488,741
資産除去債務	104,013	105,491
完成工事補償引当金	27,180	25,801
退職給付に係る負債	9,836	7,786
固定負債合計	21,232,309	21,827,268
負債合計	42,664,381	41,627,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,359,831	3,361,001
資本剰余金	3,378,326	3,379,496
利益剰余金	4,862,747	4,644,552
自己株式	461	461
株主資本合計	11,600,442	11,384,589
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,684	42,615
為替換算調整勘定	4,240	391
その他の包括利益累計額合計	56,925	43,007
新株予約権	35,143	37,902
純資産合計	11,578,660	11,379,484
負債純資産合計	54,243,042	53,007,044

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
売上高	6,061,518	7,523,981
売上原価	3,578,440	4,768,514
売上総利益	2,483,078	2,755,466
販売費及び一般管理費	2,445,508	2,439,503
営業利益	37,569	315,963
営業外収益		
受取利息及び配当金	587	40
匿名組合投資利益	33,781	10,727
為替差益	86	-
受取手数料	3,650	3,632
その他	23,170	15,266
営業外収益合計	61,277	29,667
営業外費用		
支払利息	56,218	71,773
持分法による投資損失	406	919
その他	7,218	15,848
営業外費用合計	63,843	88,541
経常利益	35,003	257,090
特別利益		
固定資産売却益	11	-
新株予約権戻入益	38	12
特別利益合計	50	12
特別損失		
投資有価証券評価損	-	5,282
特別損失合計	-	5,282
税金等調整前四半期純利益	35,053	251,819
法人税等	34,274	99,698
四半期純利益	779	152,121
親会社株主に帰属する四半期純利益	779	152,121

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	779	152,121
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,918	10,069
持分法適用会社に対する持分相当額	71	3,848
その他の包括利益合計	2,846	13,917
四半期包括利益	2,067	166,039
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,067	166,039

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

ハウス・リースバック資産の流動化

1. 特別目的会社の概要及び特別目的会社を利用した取引の概要

当社は、資金調達先の多様化を図るため、ハウス・リースバック資産の流動化を行っております。

流動化におきましては、当社がハウス・リースバック資産（信託受益権等）を特別目的会社（合同会社の形態による）に譲渡し、特別目的会社が当該ハウス・リースバック資産を裏付けとして借入等によって調達した資金を、売却代金として受領しております。また、特別目的会社に対しては、匿名組合契約を締結しており、当該契約に基づき出資しております。

当期末現在のハウス・リースバック資産の流動化に係る特別目的会社は次のとおりであります。

なお、当社は、いずれの特別目的会社についても議決権のある出資等は有しておらず、役員の派遣もありません。

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
特別目的会社数	6社	6社
直近の決算日における資産総額	17,742,967千円	17,491,964千円
直近の決算日における負債総額	16,570,301千円	16,312,798千円

2. 特別目的会社との取引金額等

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、特別目的会社へのハウス・リースバック資産（信託受益権等）の譲渡及び出資はございません。

なお、上記以外の主な損益は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

主な損益	主な取引の金額(千円)
匿名組合投資損益	33,781

(注) 株式会社ピーエムドゥは、特別目的会社に譲渡した物件の管理業務を受託しております。なお、金額については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

	主な取引の金額(千円)
匿名組合投資損益	10,727

(注) 株式会社ピーエムドゥは、特別目的会社に譲渡した物件の管理業務を受託しております。なお、金額については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

新型コロナウイルス感染症拡大による影響

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症拡大による影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

次の顧客について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
リバースモーゲージ利用顧客	3,400,050千円	3,560,720千円
ビジネスローン利用顧客	33,900	11,300
オートローン利用顧客	26,205	23,074
計	3,460,155	3,595,094

(注) 金額は保証極度額を記載しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2020年9月30日)
減価償却費	93,269千円	90,610千円
のれんの償却額	16,314	28,512

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年9月25日 定時株主総会	普通株式	719,129	37	2019年6月30日	2019年9月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年9月24日 定時株主総会	普通株式	370,315	19	2020年6月30日	2020年9月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント								その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	フラン チャイズ	ハウス・ リース バック	金融	不動産 売買	不動産 流通	リフォーム	小山建設 グループ	計				
売上高												
外部顧客への売上高	661,965	1,881,021	204,448	1,683,454	557,173	837,234	232,300	6,057,599	3,919	6,061,518	-	6,061,518
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,636	1,995	-	-	65,440	-	-	86,071	-	86,071	86,071	-
計	680,602	1,883,016	204,448	1,683,454	622,614	837,234	232,300	6,143,670	3,919	6,147,590	86,071	6,061,518
セグメント利益又は損失()	398,468	162,254	68,387	93,703	194,229	94,227	7,308	867,188	296	867,484	829,915	37,569

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(欧米流)不動産エージェント業及び海外事業に係る各種費用によるものであります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 829,915千円には、セグメント間取引消去164千円、子会社株式の取得関連費用 110,291千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 709,776千円、たな卸資産の調整額 10,012千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント								その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	フラン チャイズ	ハウス・ リース バック	金融	不動産 売買	不動産 流通	リフォーム	小山建設 グループ	計				
売上高												
外部顧客への売上高	795,995	1,099,856	274,570	3,543,673	482,578	570,784	756,048	7,523,507	473	7,523,981	-	7,523,981
セグメント間の内部売上高又は振替高	24,138	8,876	1,650	-	76,250	-	457	111,373	-	111,373	111,373	-
計	820,134	1,108,733	276,220	3,543,673	558,828	570,784	756,505	7,634,880	473	7,635,354	111,373	7,523,981
セグメント利益又は損失()	556,624	14,087	24,987	278,697	154,041	16,775	126,234	1,143,271	4,079	1,139,192	823,229	315,963

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(欧米流)不動産エージェンツ業及び海外事業に係る各種費用によるものであります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 823,229千円には、セグメント間取引消去 478千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 825,533千円、たな卸資産の調整額2,783千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

1. 当第1四半期連結会計期間より、株式会社ハウスドゥ・ジャパン(旧株式会社草加松原住建)について、報告セグメントを従来「小山建設グループ」へ含めておりましたが、商号変更及び不動産売買事業の開始に伴い、報告セグメントを「不動産売買」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報に与える影響は軽微であります。

2. 当第1四半期連結会計期間より、当社グループ子会社である株式会社ピーエムドゥの物件調査に係る手数料収入及び管理物件に係る業務委託料収入について、報告セグメントを従来「金融」及び「フランチャイズ」へ含めておりましたが、各セグメント区分への適切な反映を図るために、該当するセグメント区分「ハウス・リースバック」の売上高に含めております。

また、同社の費用について、従来「ハウス・リースバック」、「金融」及び「フランチャイズ」の売上高にて按分しておりましたが、上記変更に伴い、該当するセグメント区分「ハウス・リースバック」に含めております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、これらの変更を反映したものを開示しております。

3. 当第1四半期連結会計期間より、当社の建築設計本部に係る費用について、従来「不動産売買」の区分に含めておりましたが、各セグメント区分への適切な反映を図るために、該当するセグメント区分「ハウス・リースバック」、「不動産売買」及び「調整額」の業務割合にて按分しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、「不動産売買」に含まれる上記費用に相当する金額を算定することが困難であることから、反映しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	0円04銭	7円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	779	152,121
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	779	152,121
普通株式の期中平均株式数(株)	19,448,686	19,492,890
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	0円04銭	7円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	544,367	282,017
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第7回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数38,000株)については、前第1四半期連結累計期間においては希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めておりません。	第5回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数26,000株)については、当第1四半期連結累計期間においては希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めておりません。

(重要な後発事象)
(子会社の増資)

当社は、2020年10月19日開催の取締役会において、財務基盤を強化するために、当社子会社である株式会社フィナンシャルドゥへの増資引受を決議し、2020年10月30日付で払込を完了いたしました。

増資の概要

- (1) 増資金額 2,000,000千円
- (2) 払込日 2020年10月30日
- (3) 増資後資本金 1,799,250千円
増資後資本準備金 1,794,250千円
- (4) 増資後出資比率 85.24% (間接保有14.76%)

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

株式会社ハウストゥ
取締役会御中

P w C 京 都 監 査 法 人

京都事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 永 幸 廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 眞 吾 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 村 透 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハウストゥの2020年7月1日から2021年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハウストゥ及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。